



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL https://www.pigeon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	94,921	2.0	12,195	△8.6	13,465	△8.1	8,581	△2.3
2021年12月期	93,080	△6.3	13,336	△12.9	14,648	△9.1	8,785	△17.5

（注）包括利益 2022年12月期 12,165百万円（△6.4%） 2021年12月期 12,994百万円（16.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	71.72	—	11.4	13.5	12.8
2021年12月期	73.44	—	12.2	15.3	14.3

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	101,733	79,952	75.4	640.96
2021年12月期	98,042	76,810	75.4	617.59

（参考）自己資本 2022年12月期 76,695百万円 2021年12月期 73,885百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	13,210	△5,659	△9,666	34,283
2021年12月期	10,893	△5,593	△8,693	35,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	37.00	—	37.00	74.00	8,862	100.9	12.3
2022年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00	9,101	106.1	12.1
2023年12月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00		112.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.3	12,400	1.7	12,400	△7.9	8,100	△5.6	67.70

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	121,653,486株	2021年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,996,488株	2021年12月期	2,018,072株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	119,651,570株	2021年12月期	119,635,533株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2022年12月期 102,956株、2021年12月期 124,800株）が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(重要な会計上の見積り)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の上昇および大幅な為替変動等が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大後に行動制限が緩和されたことを背景に、個人消費の緩やかな回復が続きました。世界経済は、withコロナに向けた新たな段階への移行が進み持ち直しつつある一方、急激な物価上昇や供給面の制約等に加え、中国ではゼロコロナ政策緩和に伴う新型コロナウイルス感染症の再拡大による足踏みが見られたことなどにより景気の下振れリスクが高まったことから、回復ペースは鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは、2020年2月に策定した「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」において3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）を掲げており、その最終年としてこれらの基本戦略を軸とし、事業の成長はもちろん、存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高は、中国事業では期初から続いている新型コロナウイルス感染症の拡大および第2四半期に発生した上海ロックダウンなどのゼロコロナ政策、その後の政策緩和に伴う感染症の再拡大の影響により年間を通して厳しい状況が続きました。一方、シンガポール事業およびランシノ事業は好調に推移したことに加え、為替の影響もあり、949億21百万円（前期比2.0%増）となりました。利益面におきましては、世界的な原材料費や輸送費の高騰等による原価率の悪化に加え、各国でのリオープン（経済活動の再開）が一層進んだことによる販管費の積極的な使用等もあり、営業利益は121億95百万円（同8.6%減）、経常利益は134億65百万円（同8.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は85億81百万円（同2.3%減）となりました。

当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：131.55円（109.85円）
- ・中国元：19.50円（17.03円）

注：（ ）内は前連結会計年度の為替換算レート

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」、及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業の全体の売上高は363億23百万円（前期比5.1%減）、セグメント利益は売上高の減少に伴う総利益の減少や調達価格の高騰等により、前期を下回る14億91百万円（前期比27.8%減）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や、物価高の進行による消費者の低価格志向等の影響もあり、売上高は前期を下回りました。当社の基幹商品である哺乳器やさく乳器に関しては、2月のリニューアル商品を中心に引き続き堅調に推移している一方、おしりふき等の一部の消耗品では、価格競争激化の影響等もあり前期を下回りました。スキンケアカテゴリにつきましても、海外からの需要が落ち込んだことなどもあり販売は苦戦しましたが、新たな商品価値の提案として、環境にやさしい紙製キューブパックを採用したおしゃれなデザインパッケージの保湿ローションに加えて、容器を再利用できる保湿ローションの詰めかえタイプを新発売するなど、ラインアップを拡充しています。また、8月にはピジョン初となる赤ちゃんの防災用品シリーズ「sonaetta（ソナエッタ）」を新発売し、一部自治体に商品を無償提供すること等を通し、社会における「赤ちゃんの防災」に関する意識の定着化を図る取り組みも行っています。さらに11月には「ピジョン公式オンラインショップ」をリニューアルし、ソーシャルメディアとの連携強化による利便性向上や限定商品の充実等を行い、一層の販売強化に取り組んでいます。

加えて、ダイレクト・コミュニケーションの一環として、母乳育児について楽しく学べるピジョンのマタニティセミナー「おっぱいカレッジ」のライブ配信を行い、合計で2,400名以上の方にご視聴いただいた他、医療従事者向けセミナーもオンラインで開催し、1,700名を超える方にご参加いただいています。ほかにも、withコロナ時代のママやパパの不安を和らげるため、WEBやSNSを通じた双方向コミュニケーションの活用やサポートコンテンツの充実にも継続して取り組んでおり、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」や動画配信サイトにおける商品紹介等を通して、お客様に寄り添った情報発信の一層の充実を進めています。

ヘルスケア・介護用品では、前期より総利益率の改善に向けた取り扱い商品の見直しを実施しており、売上高は前年同期から減少したものの、利益率改善の効果が徐々に見られています。引き続き、小売店及び介護施設等への

営業活動強化、商品開発力や介護サービス品質の向上などの施策実行を徹底していきます。

子育て支援におきましては、当連結会計期間において事業所内保育施設等64箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

<中国事業>

当事業の売上高は347億76百万円（前期比6.6%減）、セグメント利益は前期を下回る104億8百万円（前期比11.7%減）となりました。期初より続いている中国本土における新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月及び5月には上海エリアを中心としたロックダウンが発生し、事業活動の一時的な縮小や停止を余儀なくされましたが、6月の解除以降、7月には当社の製造・営業活動が回復し、国内の物流混乱等は順次収束しました。一方、12月にはゼロコロナ政策の緩和に伴い、中国本土において感染症拡大が再燃したことにより、顧客の消費行動や当社の事業活動にも大きな影響を与えました。

主要市場における中国本土においては、前年9月にリニューアルし、先行発売を開始している哺乳器「自然実感」（日本における商品名：母乳実感®）シリーズへの切り替えはおおむね完了し、お客様からも高評価を頂いています。また、基礎研究に注力しているベビースキンケアカテゴリにおいては、赤ちゃんの肌研究の成果を活かし、3才以上のお子様を対象としたキッズ向け商品等の販売を当第3四半期より開始しており、中国市場における展開カテゴリを拡張しました。

今後は、Eコマースプラットフォームを活用した消費者との双方向コミュニケーション活動をより充実させると共に、病産院活動等の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やすだけでなく、新興Eコマースプラットフォームとの関係構築にも取り組むなど、一層の事業拡大に向けた取り組みを進めていきます。

また、当事業において当期より開始している北米でのピジョンブランドによる育児用品販売事業では、前述した新型哺乳器の販売も開始しています。今後は、オンラインを中心とした情報発信や専門家とのコミュニケーションを通して、北米における認知度及びブランド価値の向上に努めていきます。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は141億53百万円（前期比12.2%増）、セグメント利益は21億40百万円（前期比18.2%増）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、コロナ禍からの回復傾向もあり、重点国であるインドネシア、インドをはじめ、シンガポールやマレーシア等において売上高及び利益を伸ばしています。哺乳器カテゴリでは、中国、日本に続き、8月より主要国において、当社の主力商品である哺乳器「SoftTouch」（日本における商品名：母乳実感®）シリーズのリニューアル発売を開始した他、ガラスのような透明感を実現した新素材のプラスチック「T-Ester※」を使用した哺乳器を順次発売しています。また、注力しているベビースキンケアカテゴリにおいては、「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」シリーズを15以上の国と地域で展開しており、11月には同シリーズからコーンスターチを原料とした自然素材のベビーパウダーを発売しており、ラインアップを拡充しています。

今後も上位中間層以上のお客様をターゲットとした商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開していきます。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は169億17百万円（前期比27.0%増）、セグメント利益は11億54百万円（前期比21.1%増）となりました。

主力市場である北米および欧州では、前年からの物流混乱による商品入荷および出荷遅延傾向が継続しています。そのような中、北米では主力商品である乳首ケアクリームやさく乳器、母乳保存バッグの販売が堅調に推移したことに加えて、前年より発売を開始した産前・産後ケアカテゴリ商品も売上を伸ばしており、売上高は現地通貨で前年同期を上回りました。一方、ドイツやイギリス等欧州の一部では、エネルギー危機や物価高騰による消費低迷がみられたことなどもあり、売上高は現地通貨で前期を下回りました。

利益面につきましては、海上輸送費をはじめとした物流費高騰が続いたことで、原価や発送費用等に影響が出ていることに加え、積極的なマーケティング費用投下もあったものの、北米等での増収効果もあり前期を上回りました。

今後は一層の事業拡大に向け、各地域の消費者行動に合わせた商品ラインアップの拡充やマーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めていきます。

※「T-Ester」は、三菱瓦斯化学株式会社の日本及びその他の国における商標又は登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、1,017億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億91百万円の増加となりました。

流動資産は8億88百万円増加、固定資産は28億2百万円増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が9億34百万円減少したものの、商品及び製品が18億6百万円、原材料及び貯蔵品が7億96百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が5億67百万円減少したものの、有形固定資産の建物及び構築物が13億73百万円、建設仮勘定が16億99百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、217億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億48百万円増加となりました。流動負債は4億91百万円増加、固定負債は57百万円増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が1億91百万円、その他が3億50百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が9億79百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、その他が4億9百万円、繰延税金負債が2億5百万円それぞれ減少したものの、リース債務が6億73百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、799億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億42百万円増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が4億円減少したものの、為替換算調整勘定が31億56百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少し、342億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、132億10百万円（前年同期は108億93百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益131億43百万円、減価償却費47億58百万円、売上債権の増加額16億31百万円の増加要因に対し、棚卸資産の減少額18億16百万円、法人税等の支払額46億62百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、56億59百万円（前年同期は55億93百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出53億15百万円に、無形固定資産の取得による支出2億49百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、96億66百万円（前年同期は86億93百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額89億74百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りです。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	74.8	75.4	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	544.6	268.2	255.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	564.8	137.1	137.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2023年12月期を初年度とする「第8次中期経営計画(2023年12月期～2025年12月期)」を策定し、テーマを「サステナブルな成長のために～グローバルでの経済、政治、環境変化に対応したビジネス構造の再構築～」と設定しております。本中期経営計画では、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、今後のサステナブルな成長を確かなものとするため、次に示す3つの基本戦略を着実に実行してまいります。また既存事業領域での持続的な成長はもとより、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行ってまいります。

1. ブランド戦略：

存在意義を企業活動の軸とし、商品を通じたブランド力向上に注力する。

2. 商品戦略：

ものづくりを強化し、自社の優位性を活かせる哺乳器・乳首、ベビースキンケアへの集中と新規領域の探索を行う。

3. 地域戦略：

各事業での自己完結体制を強化し、市場特性に合わせた生産・販売体制の革新による効率化や収益性改善、サプライチェーンの安定化、新規市場への拡大準備を積極的に行う。

既存事業領域においては、自社の優位性・競争力を活かせる基幹商品として、特に哺乳器・乳首、ベビースキンケアカテゴリをさらに強化するべく、ライフスタイル提案、新素材の検討、環境やローカルニーズへの対応など、ポストコロナの社会変化に沿った製品・サービスの充実を図ります。合わせて、各事業における各種商品・販売戦略の抜本的な見直しやサプライチェーン改善等の構造改革によって、持続的な成長を目指してまいります。

一方、当社グループが未参入、かつ自社優位性の応用が期待できる領域として、顧客ターゲットの拡張につながるキッズ向け商品(エイジアップ)や、顧客親和性の高い女性ケア商品などをはじめとする新規商品カテゴリの創出・育成や、アフリカ地域をはじめとした新規市場への参入なども積極的に検討することで、次世代の成長を担う新規領域の探索・育成にも注力してまいります。

加えて、当社グループ全体を統括するグローバルヘッドオフィス(GHO)の機能は引き続き強化するとともに、事業の運営と成長を担う4つの事業部門(日本事業、中国事業、シンガポール事業およびランシノ事業)の役割と責任を明確にし、相互に連携することで、事業の永続的な成長およびコーポレートガバナンス等の経営基盤の強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、2023年12月期の業績につきましては、売上高100,000百万円(前期比5.3%)、営業利益12,400百万円(前期比1.7%)、経常利益12,400百万円(前期比△7.9%)、当期純利益8,100百万円(前期比△5.6%)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の研究開発投資や新規領域への投資のほか、ブランド強化、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資やM&Aも含めた成長など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、2020年2月に発表いたしました「第7次中期経営計画(2020年12月期～2022年12月期)」において、各営業期における前期比増配と連結総還元性向を55%程度とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指してまいりました。

上記の方針、目標に基づき、当事業年度における中間配当金につきましては、1株当たり38円(普通配当38円)として実施し、期末配当金につきましては、1株当たり38円(普通配当38円)を予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期比2円増配となる1株当たり76円(普通配当76円)を予定しております。

また、次期の株主配当につきましては、本日発表いたしました「第8次中期経営計画」における株主の皆様への利益還元目標(連結業績や財務状況等のさらなる改善とともに、現在の配当水準を維持した上での安定的な配当継続)に基づき、前期並みとなる1株当たり76円とさせていただきますと予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,218	34,283
受取手形及び売掛金	16,253	15,975
商品及び製品	8,723	10,529
仕掛品	623	632
原材料及び貯蔵品	3,359	4,156
未収入金	809	353
その他	1,461	1,439
貸倒引当金	△194	△226
流動資産合計	66,254	67,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,389	23,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,263	△13,121
建物及び構築物(純額)	9,125	10,499
機械装置及び運搬具	21,085	22,432
減価償却累計額	△15,301	△17,215
機械装置及び運搬具(純額)	5,784	5,217
工具、器具及び備品	8,877	10,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,228	△7,212
工具、器具及び備品(純額)	2,649	2,896
土地	7,272	7,559
建設仮勘定	2,261	3,961
有形固定資産合計	27,093	30,132
無形固定資産		
のれん	534	380
ソフトウェア	1,765	1,682
その他	272	245
無形固定資産合計	2,572	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	532	547
繰延税金資産	922	900
保険積立金	165	166
その他	502	534
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,122	2,149
固定資産合計	31,788	34,590
資産合計	98,042	101,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087	5,066
電子記録債務	1,623	1,542
未払金	2,253	2,373
未払費用	2,009	2,006
未払法人税等	1,180	989
賞与引当金	882	920
製品自主回収関連費用引当金	18	—
訴訟損失引当金	9	7
その他	3,006	2,656
流動負債合計	15,072	15,563
固定負債		
リース債務	1,384	2,057
繰延税金負債	3,209	3,004
退職給付に係る負債	478	566
株式給付引当金	313	225
その他	773	364
固定負債合計	6,159	6,217
負債合計	21,232	21,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,132
利益剰余金	61,163	60,762
自己株式	△1,479	△1,387
株主資本合計	70,062	69,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	26
為替換算調整勘定	3,805	6,962
その他の包括利益累計額合計	3,822	6,989
非支配株主持分	2,925	3,257
純資産合計	76,810	79,952
負債純資産合計	98,042	101,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	93,080	94,921
売上原価	49,008	50,087
売上総利益	44,072	44,834
販売費及び一般管理費	30,735	32,638
営業利益	13,336	12,195
営業外収益		
受取利息	179	182
受取配当金	126	17
助成金収入	722	826
為替差益	131	112
その他	268	279
営業外収益合計	1,427	1,418
営業外費用		
支払利息	79	94
その他	35	54
営業外費用合計	115	149
経常利益	14,648	13,465
特別利益		
固定資産売却益	10	7
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	65	7
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	59	45
減損損失	229	282
製品自主回収関連費用	885	—
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	1,182	329
税金等調整前当期純利益	13,531	13,143
法人税、住民税及び事業税	4,690	4,678
法人税等調整額	△138	△296
法人税等合計	4,552	4,381
当期純利益	8,979	8,761
非支配株主に帰属する当期純利益	193	179
親会社株主に帰属する当期純利益	8,785	8,581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	8,979	8,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	9
為替換算調整勘定	4,012	3,394
その他の包括利益合計	4,015	3,404
包括利益	12,994	12,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,719	11,743
非支配株主に係る包括利益	274	422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,179	61,120	△1,478	70,020
当期変動額					
剰余金の配当			△8,742		△8,742
親会社株主に帰属する当期純利益			8,785		8,785
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	43	△0	42
当期末残高	5,199	5,179	61,163	△1,479	70,062

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13	△129	△116	2,722	72,625
当期変動額					
剰余金の配当					△8,742
親会社株主に帰属する当期純利益					8,785
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3,935	3,939	203	4,142
当期変動額合計	3	3,935	3,939	203	4,184
当期末残高	16	3,805	3,822	2,925	76,810

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,179	61,163	△1,479	70,062
当期変動額					
剰余金の配当			△8,982		△8,982
親会社株主に帰属する当期純利益			8,581		8,581
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△46	△0	91	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	△401	91	△356
当期末残高	5,199	5,132	60,762	△1,387	69,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16	3,805	3,822	2,925	76,810
当期変動額					
剰余金の配当					△8,982
親会社株主に帰属する当期純利益					8,581
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	3,156	3,166	331	3,498
当期変動額合計	9	3,156	3,166	331	3,142
当期末残高	26	6,962	6,989	3,257	79,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,531	13,143
減価償却費	3,997	4,758
減損損失	229	282
のれん償却額	164	189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	59
株式給付引当金の増減額(△は減少)	108	△88
受取利息及び受取配当金	△305	△199
支払利息	79	94
為替差損益(△は益)	△11	85
固定資産売却損益(△は益)	△5	△5
固定資産除却損	59	45
売上債権の増減額(△は増加)	469	1,631
棚卸資産の増減額(△は増加)	△466	△1,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,511	222
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	—
未払金の増減額(△は減少)	△789	△11
未払消費税等の増減額(△は減少)	△425	△187
その他	1,220	△395
小計	16,216	17,813
利息及び配当金の受取額	305	152
利息の支払額	△63	△93
法人税等の支払額	△5,565	△4,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,893	13,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,659	△5,315
有形固定資産の売却による収入	29	14
無形固定資産の取得による支出	△234	△249
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	213	—
保険積立金の積立による支出	△0	△1
敷金の差入による支出	△13	△38
敷金の回収による収入	19	21
定期預金の払戻による収入	112	—
その他	△59	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,593	△5,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,741	△8,974
非支配株主への配当金の支払額	△74	△93
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	44
その他	122	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,693	△9,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560	1,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,832	△934
現金及び現金同等物の期首残高	37,050	35,218
現金及び現金同等物の期末残高	35,218	34,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当連結会計年度より、米国会計基準を適用する米国子会社はASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することと致しました。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形及び無形固定資産	32,441百万円
減損損失	282百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、有形及び無形固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる使用価値または正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

② 主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、経営者が承認した事業計画とそれ以降における売上高成長率等をもとに算定しています。また、売却が見込まれる資産については不動産鑑定士の評価等を入手し算定しています。

③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、または将来の不確実性が増した場合、回収可能価額が減少し、翌連結会計年度における減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の脅威は、国内外によるワクチン接種の進捗状況や変異株の感染拡大懸念により先行きの不確実性が高く、今後事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高が減少する等、前提とした条件や仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額）	900百万円
------------	--------

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は1,311百万円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

繰延税金資産は、翌連結会計年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しています。

② 主要な仮定

課税所得の発生時期及び金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき、見積っています。

③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の脅威は、国内外によるワクチン接種の進捗状況や変異株の感染拡大懸念により先行きの不確実性が高く、今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高が減少する等、前提とした条件や仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他固定負債」に含めて表示していた「リース債務」(前連結会計年度1,384百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

(追加情報)

(役員報酬B I P 信託制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く)を対象に、取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用しております。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役に、B I P 信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、原則として退任時に交付又は給付する制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末525百万円、124,800株、当連結会計年度末433百万円、株式数は102,956株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントは「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 日本事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売、子育て支援サービスの提供、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っております。

② 中国事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

③ シンガポール事業

シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア等のASEAN諸国及び、インド、オーストラリア、中東諸国等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

④ ランシノ事業

アメリカ、ドイツ、イギリス、トルコ、中国等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 1. 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	連結財務 諸表 計上額 (注)5
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,313	36,959	7,507	13,300	93,080	—	93,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,950	280	5,112	20	8,363	△8,363	—
計	38,264	37,239	12,619	13,320	101,444	△8,363	93,080
セグメント利益	2,065	11,792	1,811	953	16,623	△3,286	13,336
セグメント資産	22,952	20,785	9,747	7,700	61,186	36,856	98,042
その他の項目							
減価償却費 (注)6	1,023	1,222	965	204	3,416	581	3,997
のれんの償却額	—	—	157	6	164	—	164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)7	2,457	2,506	1,128	527	6,619	115	6,735

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,286百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、配賦不能営業費用△3,213百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額36,856百万円には、セグメント間取引消去△1,959百万円、全社資産38,815百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

1. 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	連結財務 諸表 計上額 (注)5
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	34,232	34,227	9,562	16,898	94,921	—	94,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,090	548	4,590	18	7,248	△7,248	—
計	36,323	34,776	14,153	16,917	102,170	△7,248	94,921
セグメント利益	1,491	10,408	2,140	1,154	15,194	△2,998	12,195
セグメント資産	25,160	19,097	10,351	11,636	66,245	35,488	101,733
その他の項目							
減価償却費 (注)6	1,068	1,722	1,035	342	4,167	590	4,758
のれんの償却額	—	—	182	6	189	—	189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)7	3,387	1,681	828	1,280	7,177	81	7,259

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,998百万円には、セグメント間取引消去53百万円、配賦不能営業費用△3,052百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額35,488百万円には、セグメント間取引消去△1,739百万円、全社資産37,228百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	617円59銭	640円96銭
1株当たり当期純利益	73円44銭	71円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 124,800株、当連結会計年度 102,956株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 124,800株、当連結会計年度 108,469株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,785	8,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,785	8,581
普通株式の期中平均株式数(株)	119,635,533	119,651,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。